ガス設備は信頼できる
ホタカ製品で……
株式会社ホタカ
〒399-8301 長野県安曇野市穂高有明10515
TEL(穂高)0263(83)4100代表 FAX0263(83)4666

プロパン・ブタンニュース

3373号 5月25日(月)
2020年(令和2年)

発行所 石油化学新聞社
本 社：東京都千代田区岩本町2丁目4番10号
電話03(5833)8840 FAX03(5833)8841
URL：http://www.sekiyukagaku.co.jp
E-mail：lpg@sekiyukagaku.co.jp
振替東京00180-6-37963
支社・局：札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡

©石油化学新聞社2020年 (昭和30年6月8日第3種郵便物認可) 週刊・毎月曜日発行
購読料／年間34,320円(本体31,200円＋消費税3,120円)・6カ月17,160円(本体15,600円＋消費税1,560円)

NIPPO
暮らしのガス機器
ニッポー
(株)日 豊
和 光 048-465-2811
小金井 042-385-1591
東松山 049-335-3567

岩谷産業

IGW軸に事業創造

中計達成にメド コロナ禍後見据え

岡島寛・岩谷産業社長は15日、ウェブによる2020年3月期決算発表会で、減収も過去最高益を記録し、今期最終年度を迎える中計・PLAN20について、既に前倒しで達成済みの財務指標に加え、重要指標に掲げるLPガス直売100万件を1年前倒しで達成、カセットこんろ・ボンベの販売数量も目標達成がほぼ見えたことを報告した。新型コロナウイルス感染症収束後の事業構造については、京都を中心に実証・実装段階に入ったイワタニゲートウェイ(IGW)をコアに、新たな事業分野への創造と資源集中に挑戦する意欲を強調した。

岡島社長は「次期業績に推移したこと、コロナ対策での巣ごもりの影響で堅調に推移しているなど良いスタートが切れた」と説明した。

イワタニゲートウェイについては、「京都で2050件の実証試験を展開した。商用化に向け仕上げの最終段階に入った。コロナ対策は幅広い分野で経験を積んだ面もあり、今後はイワタニゲートウェイを家庭とのインターフェースに、『アフター・コロナ』を見据えた事業分野の創造が大きなテーマだ」とした。

新事業創出のコアとなるイワタニゲートウェイの広域展開については、「家庭用ガス漏れ警報器を目指していく」と意欲を見せた。

『みはり』が誕生50周年の節目を迎えることから、新商品とともにゲートウェイとして普及を加速させたい。検針や物流の合理化という側面での役割に加え、一般家庭のゲートウェイに成長させてこそ意味がある。スキーム自体に偏在的な普及が求められるため、自治体との連携が重要になる。今後は自治体連携を視野に面的な普及拡大に臨みたい」と語った。

また、5日に創業90周年を迎えたことを報告し、「創業精神に立ち返り、100年企業に向けて安全と安心を提供する基幹事業と新分野事業の両輪でさらなる成長を目指していく」と意欲を見せた。

今期計画

車販売減速で下方修正

伊藤忠エネクス コア事業は堅調予測

伊藤忠エネクス(本社・東京、岡田賢二社長)は15日、ウェブ会議形式で決算会見を行い、今年度を最終年度とする中期経営計画の定量計画の下方修正を発表した。昨年度決算は純利益が5年連続で過去最高益を更新するなど好調を維持したが、今期は新型コロナウイルスの影響を加味し、当初計画の純利益125億円を同110億円に下方修正。石油やLPガスなどのコア事業は底堅く推移するとしながら、特に自動車販売の減速がマイナス要因になると予測した。当初総額600億円としていた投資方針も170億円程度減額。ただ、LPガスの営業権取得など、案件によっては積極的な投資も辞さない考えを示した。

セグメント別では、ホームライフ部門が当初計画の純利益30億円から4億円減の26億円(対前年比で4億円増)に修正。家庭用のLPガスは影響が少ないものの、施設稼働自粛により産業・工業用の減少を予測した。

一方、経営方針に掲げた顧客増やLPWA設置は予定通り進める。増客ではM&Aや電力とのセット販売、農業法人との共同事業や西日本エリアを中心としたコインランドリー事業展開などで収益基盤を一層強化。LPWAについてはグループで7万7千件を新たに設置し、年度末には累計で14万件近くに設置を完了する見通し。これを受け第2号認定LPガス販売事業者の取得も目指す方針だ。このほか、東南アジア地区の事業拡大についても新型コロナによる計画遅延などはないとして、フィリピンでの太陽光発電事業やタイでの事業連携など需要開拓の速度を高めていく考え。

岡田社長は新型コロナの事業影響について「主力の油、ガス、電気については大きな下落にはつながらないと見ている。しかし自動車販売については大きくブレーキがかかる。また、LPガスの在庫評価損が第1四半期で顕在化したのもマイナス」と説明した。

一方、コロナショック収束後を見据え「コロナ後の世界では何らかのパワーシフトが起こる。今後のビジネスにはモノ、コト、情報を新たにつなぎ直すクリエイティブな能力が求められるだろう。大きな流れの変化に対応すべく、国内のエネクス会のIT化などをはじめ、社内外で新しい交流の仕組みの導入を検討していく」と意欲を述べた。

19年度

工業用が2.3%増

元売販売量 家業用は減少

日本LPガス協会(荒木誠也会長)が18日発表したLPガス元売会社による2019年度国内販売量の家庭業務用は、前年度比1・7%減の725万9090トンとなった。4~6月が横ばい、7~9月で同3・8%増加したが、暖房需要が増える19年10~12月で同3・7%減、20年1~3月で同4・1%減。

19年度の工業用は同2・3%増、化学原料用が同7%増となり、年度の合計販売量は同0・5%減の1413万2170トンとなった。工業用は7~9月でやや前年を下回ったものの、他の四半期はプラス。化学原料用も、年間を通して増加傾向にあった。

一方、自動車用は、前年同期比10%減程度で推移していたが、1~3月は同13・9%減まで落ち込んだ。3月には新型コロナウイルスに伴う外出抑制により、タクシーの稼働減で減販影響が出始めていた。

ガス種別ではプロパンが前年度比3・4%減の1076万1527トン、ブタンが同10・2%増の337万643トン。

2019年度LPガス用途別販売量

(単位：トン、%)

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	年度計
家庭業務用	1,684,937	1,373,036	1,925,717	2,275,400	7,259,090
	99.8	103.8	96.3	95.9	98.3
工業用	637,247	612,900	764,192	734,580	2,748,919
	104.9	96.5	104.5	103.1	102.3
自動車用	144,395	149,419	145,007	127,702	566,523
	89.3	89.7	90.9	86.1	89.1
都市ガス用	271,831	295,051	390,612	386,562	1,344,056
	84.1	96.7	105.5	107.1	98.8
化学原料用	462,250	630,942	544,739	494,804	2,132,735
	114.7	112.8	111.0	91.6	107.0
電力用	22,997	57,850	0	0	80,847
	−	51.5	−	−	55.6
プロパン	2,439,440	2,188,913	2,870,048	3,263,126	10,761,527
	96.6	96.5	96.7	96.4	96.6
ブタン	784,217	930,285	900,219	755,922	3,370,643
	119.3	111.7	114.9	96.5	110.2
合計	3,223,657	3,119,198	3,770,267	4,019,048	14,132,170
	101.3	100.6	100.5	96.5	99.5

注) 下段は前年同期比、前年度比。日本LPガス協会まとめ

LNG需給

一時タイト化も再緩和

20年以降の動向見通し

新型コロナウイルスの世界的大流行はLNGの需給にも大きな影を落としている。原油価格下落に今回の新型コロナ危機でアジアなど輸入国の需要減退が追い打ちをかけ価格が下落。上流部門の投資環境は悪化、LNGプロジェクトが先送りされる事態となっている。

石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)調査部の白川裕氏は、天然ガス・LNGの最新レポートでコロナ感染拡大の影響による2020年以降の需給動向を予測。世界のLNGプロジェクトのFID(最終投資判断)の遅れや原油価格の影響で今年中のLNG需要はいったん落ち込むとの見方を示している。ただ、供給過剰基調は変わらず、20年代半ばまでに需給が締まり、その後は再び緩和基調に戻るとする。

また、日本エネルギー経済研究所の橋本裕ガスグループマネージャーも12日に発表した「世界LNG動向(20年4月)」で、特にコスト高の米国LNG生産設備の一時停止の可能性が現実味を帯びていると危機感を示す。将来のプロジェクトへの投資活動の減速は既に顕在化、投資決定済み・建設中のプロジェクトも今後はLNG供給キャパシティの慎重な見極めが必要だとしている。

原油価格

30ドル台回復も不透明

パンデミック影響注視

4月末から5月上旬にかけて原油価格は新型コロナウイルス感染拡大による需要減少と未曾有の供給過剰で暴落している。北米産指標となるWTI先物価格は年初60ドル前後の水準から感染拡大に伴い3月には20ドル前後にまで急落。米国では4月下旬に貯蔵施設が満杯になるとの危機感から、WTIの5月渡し先物価格で史上初のマイナスも記録した。

経済活動再開・外出移動制限解除への「期待」から足元の油価は30ドル台に持ち直しているが、原油需要回復には未知数の部分も多い。業界には今後30~40ドル台での推移を予想する見方もあるが、見通しの下方修正が迫られそうだ。

日本エネルギー経済研究所の小山堅常務理事首席研究員は8日に発表した特別速報レポートで、欧州や米国、日本など各国の現状を報告。足元では各国の経済活動再開と外出・移動禁止制限解除への期待が油価を若干押し上げていると分析。WTIも4月24日の12・34ドルを底に上昇、今月4日には20・39ドルと20ドル台に復帰、その後23~24ドル程度の価格水準に戻っている。これにはOPECプラスの協調減産も影響している。

一方、実際に需要動向の正確な把握は困難だとも指摘。市場関係者の多くが「不確かな期待や先読みに依存している面もある」としている。

20年初頭は60~70ドル台での推移も予想されていたが、直近では世界銀行が30~40ドル台に下方修正するなど今後も原油相場とパンデミックの影響を注視する必要がある。

容器検査所特集

4~5面

主な記事

◆販売事業者数減少
経済産業省ガス安全室が11日に発表した2019年12月末時点の全国LPガス販売事業者数は1万7603者となった。 2面
◆ジャパンタクシー導入
伊丹産業は2日、ジャパンタクシーを導入した。近畿LPガス連合会で出展した大阪モーターショーでの反響などから、今回の導入を機に医療や介護、レンタカー分野などへの提案を加速させる。 8面
◆実検針5万戸目指す
ダイプロが2020年度の経営方針を発表した。活動テーマ「未来へのチャレンジ」、自己挑戦テーマ「3Sの心～スピード・サポート・スマイル」のもと、実検針件数5万戸、電気窓口1万5千件などの目標達成に全力を挙げる。 9面
◆業務用ガス検知警報器
新コスモス電機は4月24日、業務用ガス検知警報器「B－780」を発売した。コンパクトで簡単に設置可能で、設置部は3点まで接続できる。 10面

4月末で359万件超

都市ガススイッチング

資源エネルギー庁の集計によると、4月30日時点の都市ガススイッチング申し込み件数は累計359万7058件(前月比16万5772件増)となった。スイッチング率は14・2%(同0・7ポイント増)。増加数は前年同月を1万2338件上回った。増加数の約8割は関東地域で、月別増加数が高水準となった。コロナ禍の外出自粛で在宅率が上がり、申し込みが増えたものとみられる。

地域別スイッチング累計件数は、関東18万4032件(スイッチング率14・2%)、中部北陸43万4667件(同18%)、近畿119万3818件(同19・2%)、九州沖縄12万4541件(同8・6%)で、いずれの地域も前月より増加した。

1600万件を突破

電力スイッチング

広域機関の集計によると、4月30日時点の電力スイッチング開始申請件数は累計1601・4万件となった。スイッチング率は25・6%で、前月比0・4ポイント増となった。

前月からの増加数は26・6万件増にとどまっており、前月、前年同月の増加数を大きく下回っている。

旧電力会社別のスイッチング数は多い順に、東京778・5万件(スイッチング率33・9%)、関西333・5万件(同33・1%)、中部168・1万件(同22・1%)、九州103・6万件(同16・7%)、東北75・2万件(同13・8%)、北海道70・8万件(同25・7%)、中国40・6万件(同11・6%)、四国26・9万件(同13・9%)、沖縄3・3万件(同4・3%)。

新社長に大田氏

ENEOS・HD

JXTGホールディングス(本社・東京)は20日、6月25日付のトップ人事を発令した。6月の株主総会で商号変更予定のENEOSホールディングスの社長に大田勝幸JXTGエネルギー社長が就き、ENEOS(現JXTGエネルギー)社長を兼任する。杉森務JXTGホールディングス社長は代表権のある会長グループCEOに就く。

大田勝幸氏

大田勝幸(おおた・かつゆき)氏 1982年4月日本石油入社、2014年6月JXホールディングス経理部長、17年4月JXTGホールディングス取締役執行役員(経理部管掌)、18年6月JXTGエネルギー社長。1958年5月26日生まれ、62歳。

熊谷祐三氏

熊谷祐三(くまがい・ゆうぞう)氏 1971年慶應義塾大学法学部法律学科卒、81年盛岡ガス入社。91年盛岡ガスと盛岡ガス燃料の社長に就任。2017年盛岡ガス燃料会長、18年盛岡ガス会長。公職は、06年岩手県法人会連合会長就任。10年~18年岩手県高圧ガス保安協会長。12年藍綬褒章受章。盛岡市出身、72歳。

熊谷祐三会長が旭日小綬章受章

盛岡ガス燃料

4月29日発表の春の叙勲で盛岡ガス燃料会長の熊谷祐三氏が旭日小綬章を受章した。

精溜塔

10万円の一律給付金を当てに買ったソファーが連休中に届いた。しかし、肝心の申請書類は来ない。市によると、申請開始は5月下旬、給付開始は6月中旬になる。これじゃ口座引落日に間に合わない▼連休明け早々、自動車税と固定資産税の納税通知書が送られてきたから「何だ」と独り役所を怒っている。後悔先に立たず▼片や「おしゃれ」「良き」と喜んでいるのは妻と娘たちだ。買い替え前のソファーは25年モノ。後年、繊維のほつれをシーツで隠していたから、新調したテーブルの木の香も心の癒しに一役買っているらしい▼新品家具が業者によって据え付けられると、休校中の娘のオンライン授業、夫婦のテレワークの場となり、3密と化した。夫婦は連休明けに出勤するようになったが、学校再開は6月。3月から登校していない娘の我慢が続く▼我が家計はコロナ前に比べ水道光熱費が1・2倍、食費が2・3倍に上がった。図書費や趣味の費用も増えた。新生活の必要経費と思いつつも、学校と給食、会社の有難さをしみじみ感じている▼19日の衆院財務金融委員会では古本伸一郎氏(国民)の「テレワーク手当を企業は損金に算入できるか」の問いに対し、国税庁の田島淳志次長が「雇用関係に基づき支給されるものであり、法人税法上できる」と答えた▼参考となるのがLINEの新型コロナ手当だ。月額5千円。衛生用品や備品の購入、水道光熱費や通信費の充当を想定している。支給期間は緊急事態宣言期間中という。コロナ時代を生き抜くため、恒常化について一考の余地ありか。

自家用スタンドはカグラ!
プロパン ブタン どちらも充填OK
カグラベーパーテック株式会社
URL http://www.kagla.co.jp
オートコンポ 検索

ガス漏れは見えぬからこそ警報器
ほくたちは眠りません。
しっかり見守ります!
■ガス警報器
■CO警報器
■住宅用火災・CO警報器
■住宅用火災・ガス・CO警報器
■業務用換気警報器
交換期限の年 20XX年
警報器の交換期限は5年です。
ガス警報器工業会 検索
ガス警報器工業会 http://www.gkk.gr.jp

REVOLUTION ES
すべての業務を1台の端末で完結するから、大幅なコストダウンと作業効率の向上を実現。新世代のLPガス業界のさまざまなニーズをカタチに!
それが、
「ESレボリューション」
他システムと併用が可能
営業活動の生産性向上
オリジナル営業サポートツール
スマートフォンとの併用で、さらにパワーアップ!!
“エネルギー業界が変わる。システムで変革(かえ)る。”
株式会社エナジー・ソリューションズ
www.eng-sol.co.jp
〔本社〕〒231-0031 横浜市中区万代町1-2-4 横浜タナベビル6階
tel: 045-264-4461 fax: 045-264-4462
〔福岡〕〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-12-12 第五グリーンビル5階
tel: 092-710-5842 fax: 092-710-5843